



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 15日

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802
 代表者 代表取締役社長 白石 達
 問合せ先責任者 東京本社総務部長 秀高 誠
 TEL (03) 5769 - 1017
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 26日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証
 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

本店総務部長 小川 誠
 TEL (06) 6946 - 4578
 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	1,691,635	7.9	28,667	△ 39.7	32,312	△ 39.4	18,595	△ 54.3
19年 3月期	1,567,960	6.2	47,538	1.9	53,320	4.8	40,652	17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	25.83	—	3.7	1.6	1.7
19年 3月期	56.46	—	7.9	2.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 417百万円 19年 3月期 154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	1,854,071	477,504	24.3	625.06
19年 3月期	2,066,984	565,456	26.3	753.78

(参考) 自己資本 20年 3月期 449,876百万円 19年 3月期 542,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	△ 47,631	△ 18,924	54,804	128,537
19年 3月期	20,565	53,036	△ 38,325	139,942

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	6.00	6.00	12.00	8,639	21.3	1.7
20年 3月期	4.00	4.00	8.00	5,758	31.0	1.2
21年 3月期(予想)	4.00	4.00	8.00		27.4	

3. 平成 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	870,000	34.5	8,500	17.5	11,500	16.3	6,000	20.3	8.34
通 期	1,830,000	8.2	35,000	22.1	40,000	23.8	21,000	12.9	29.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 721,509,646 株 19 年 3 月期 721,509,646 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 1,778,809 株 19 年 3 月期 1,602,421 株
- （注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3 月期	1,388,276	5.9	18,349	△ 52.2	21,645	△ 50.4	15,088	△ 48.9
19年 3 月期	1,311,480	2.9	38,362	△ 6.3	43,605	△ 0.6	29,499	4.0

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
20年 3 月期	20.96	—
19年 3 月期	40.97	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3 月期	1,491,691	418,135	28.0	580.96
19年 3 月期	1,779,486	515,328	29.0	715.83

(参考) 自己資本 20年 3 月期 418,135百万円 19年 3 月期 515,328百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日 ～ 平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 累 計 期 間	680,000	23.7	3,000	△ 37.5	6,500	△ 13.2	4,000	△ 9.2	5.56
通 期	1,440,000	3.7	21,000	14.4	26,000	20.1	16,000	6.0	22.23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、7ページ「次期の見通し」を参照してください。

なお、連結業績予想及び個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

参 考

[連 結]

平成19年度の業績及び平成20年度中間期と通期の業績見通し(概要)

	19 年 度 実 績		20年度中間期見通し		20年度通期見通し	
	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)		(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	
	%	億円	%	億円	%	億円
完成工事高		15,906		8,400		17,600
完成工事利益	4.8	767	5.1	430	5.7	1,000
不動産事業等売上高		1,009		300		700
不動産事業等売上利益	29.9	301	20.0	60	22.9	160
総 売 上 高		16,916		8,700		18,300
売上総利益	6.3	1,069	5.6	490	6.3	1,160
一般管理費	4.6	782	4.6	405	4.4	810
(人件費)		(449)		(230)		(460)
(経 費)		(333)		(175)		(350)
営 業 利 益	1.7	286	1.0	85	1.9	350
営業外収益		102		50		95
営業外費用		65		20		45
(金融収支)		(56)		(27)		(42)
経 常 利 益	1.9	323	1.3	115	2.2	400
特別利益		168		40		60
特別損失		98		40		40
税引前当期純利益	2.3	392	1.3	115	2.3	420
税金費用		176		45		180
少数株主利益(減算)		30		10		30
当期純利益	1.1	185	0.7	60	1.1	210

連結受注高

(単位：億円)

	19 年 度 実 績	20年度中間期見通し	20年度通期見通し
土 木	2,668	2,050	3,650
(うち海外)	(625)	(770)	(1,000)
建 築	11,643	6,250	12,850
(うち海外)	(2,162)	(1,230)	(2,300)
建設事業計	14,312	8,300	16,500
(うち海外)	(2,788)	(2,000)	(3,300)
不動産事業等	821	200	500
合 計	15,133	8,500	17,000

連結有利子負債残高

(単位：億円)

	平成19年 3 月末実績	平成20年 3 月末実績	平成21年 3 月末見通し
有利子負債(PFI等を除く)	1,834	2,424	2,790
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	742	853	960
有 利 子 負 債 合 計	2,577	3,278	3,750

参 考

[単 体]

平成19年度の業績及び平成20年度中間期と通期の業績見通し(概要)

	19 年 度 実 績		20年度中間期見通し		20年度通期見通し	
	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)		(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	
	%	億 円	%	億 円	%	億 円
完 成 工 事 高		13,362		6,700		14,100
〔 土 木 建 築 〕		〔 3,151 10,210 〕		〔 1,900 4,800 〕		〔 4,000 10,100 〕
完成工事利益	4.1	544	4.5	300	5.0	710
〔 土 木 建 築 〕	〔 3.2 4.4 〕	〔 99 445 〕	〔 4.5 4.5 〕	〔 85 215 〕	〔 4.1 5.4 〕	〔 165 545 〕
不動産事業等売上高		520		100		300
不動産事業等売上利益	44.4	230	30.0	30	31.7	95
総 売 上 高		13,882		6,800		14,400
売上総利益	5.6	775	4.9	330	5.6	805
一般管理費	4.3	592	4.5	300	4.1	595
(人件費)		(332)		(165)		(325)
(経 費)		(259)		(135)		(270)
営 業 利 益	1.3	183	0.4	30	1.5	210
営業外収益		91		50		90
営業外費用		58		15		40
(金融収支)		(62)		(34)		(52)
経 常 利 益	1.6	216	1.0	65	1.8	260
特別利益		163		40		60
特別損失		82		40		40
税引前当期純利益	2.2	297	1.0	65	1.9	280
税金費用		146		25		120
当期純利益	1.1	150	0.6	40	1.1	160

受注高

(単位：億円)

	19 年 度 実 績	20年度中間期見通し	20年度通期見通し
土 木	1,849	1,700	2,900
(うち海外)	(625)	(770)	(1,000)
建 築	9,562	4,800	10,000
(うち海外)	(436)	(100)	(100)
建設事業計	11,411	6,500	12,900
(うち海外)	(1,062)	(870)	(1,100)
不動産事業等	573	100	200
合 計	11,985	6,600	13,100

有利子負債残高

(単位：億円)

	平成19年 3 月 末 実 績	平成20年 3 月 末 実 績	平成21年 3 月 末 見 通 し
有 利 子 負 債 残 高	1,253	1,788	2,200

1 経営成績及び財政状態

はじめに、公共工事を巡る談合事件により、建設業法に基づく営業停止処分を受けるなど、皆様に多大なご心配をおかけしましたことを心から深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、再発防止に向けて法令遵守の徹底を図り、信頼の回復に努めてまいり所存でございますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加などに支えられ、回復基調を続けてまいりましたが、一方で公共投資が引き続き低調に推移し、個人消費の伸びに鈍化が見られる中、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や原油価格の高騰などの影響を受け、年明け以降、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

このような中、国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が依然として減少を続け、民間工事の発注の伸びにも鈍化が見られたことから、受注環境は総じて厳しい状況となりました。

こうした情勢下でありまして、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比7.9%増の約1兆6,916億円となりました。利益の面では、建設事業における厳しい受注競争や建設資材の高騰等による工事利益率の低下により、営業利益は前期比39.7%減の約286億円となりました。また、経常利益につきましては前期比39.4%減の約323億円、当期純利益は前期比54.3%減の約185億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループの建設事業受注高につきましては、海外子会社の受注高は増加したものの、当社及び国内子会社の受注高が減少いたしましたので、前期比1.0%減の約1兆4,312億円となりました。

このうち当社の受注高は、前期比4.5%減の約1兆1,411億円となりました。その内訳は、土木工事が前期比8.1%減の約1,849億円、建築工事が前期比3.7%減の約9,562億円であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、「ウェブコー社」買収により大林USAの売上高が増加したことや、当社の売上高が増加したことなどにより、前期比8.1%増の約1兆5,906億円となりました。また、営業利益につきましては、厳しい受注競争や建設資材の高騰等による工事利益率の低下により、前期比76.3%減の約85億円となりました。

このうち当社の売上高は、前期比7.7%増の約1兆3,362億円となりました。その内訳は、土木工事が前期比16.5%増の約3,151億円、建築工事が前期比5.3%増の約1兆210億円であります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当社の売上高が減少したものの、有限会社浦和ストリーム（特別目的会社）における大型再開発物件の売上が寄与し、グループ全体の売上高は前年並みの約795億円、営業利益は前期比82.1%増の約216億円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、PFI事業を営む子会社において、施設の運営維持管理収入等が増加したことなどにより、グループ全体の売上高は前期比24.5%増の約213億円、営業利益は前期比69.0%増の約15億円となりました。

<事業の種類別セグメント 売上高及び営業利益（連結）>

（単位：百万円）

区 分	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消 去	連 結
売 上 高	1,590,657	79,597	21,380	1,691,635	—	1,691,635
営業利益	8,547	21,675	1,568	31,791	△3,124	28,667

- (注) 1 セグメント別の売上高については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去しています。
 2 セグメント別の営業利益については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去していません。
 セグメント間の内部取引に係る相殺消去すべき金額は、「消去」欄にまとめて記載しています。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の悪化等により約476億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは開発事業用土地の取得等により約189億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約548億円のプラスとなりました。その結果、当期末における有利子負債の総額は、前期末に比べ約700億円増加し、約3,278億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自 己 資 本 比 率	18.9 %	19.8 %	24.6 %	26.3 %	24.3 %
時価ベースの自己資本比率	22.5 %	25.8 %	34.9 %	26.5 %	16.2 %
債 務 償 還 年 数	9.8 年	6.3 年	15.7 年	12.5 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	15.0	5.5	7.6	—

- (注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 - ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 - ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 - ※ 平成20年3月期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

（3）当期の主な受注工事

イ オ ン(株)	(仮称)越谷レイクタウンショッピングセンター新築工事
オーシャンプロパティーズ社	オーシャンファイナンスセンター新築工事 (シンガポール)
後楽二丁目西地区市街地 再開発組合	後楽二丁目西地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
八王子駅南口地区市街地 再開発組合	八王子駅南口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
京 王 電 鉄(株)	調布駅付近連続立体交差工事（土木）第2工区その4
アンシュッツエンターテインメントグループ	(仮称)LAコンベンションセンターホテル新築工事（米国）※

(注) ※は大林USA傘下のウェブコー社の受注工事、その他は当社の受注工事です。

（4）当期の主な完成工事

三菱UFJ信託銀行(株)	浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業 特定施設建築物新築工事
キ ヤ ノ ン(株)	キヤノン下丸子ホール棟（講堂）新築工事
(学)モ ー ド 学 園	モード学園スパイラルタワーズ新築工事
イ オ ン モ ー ル(株)	イオンモール日の出新築工事
国土交通省中部地方整備局	三遠南信鳳来地区三遠トンネル新設工事
カリフォルニア科学アカデミー	カリフォルニア科学アカデミー新築工事（米国）※

(注) ※は大林USA傘下のウェブコー社の完成工事、その他は当社の完成工事です。

（5）次期の見通し

通期（平成21年3月期）の連結業績につきましては、受注高1兆7,000億円（うち不動産事業等500億円）、売上高1兆8,300億円（うち不動産事業等700億円）、営業利益350億円、経常利益400億円、当期純利益210億円となる見通しです。

通期（平成21年3月期）の当社単体の業績につきましては、受注高1兆3,100億円（うち不動産事業等200億円）、売上高1兆4,400億円（うち不動産事業等300億円）、営業利益210億円、経常利益260億円、当期純利益160億円となる見通しです。

（6）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき4円とする予定です。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり8円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき4円とし、年間で計8円を予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 79 社、関連会社 25 社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの概要は次のとおりであります。

建設事業

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路(株) (東証・大証各市場第一部上場) が建設工事の受注、施工を行っております。海外においては、当社及び現地法人であるタイ大林、大林 USA 等が、米国、タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール等で建設工事の受注、施工を行っております。

また、子会社の(株)内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業(株)が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注しております。

子会社の大林ファシリティーズ(株)が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産(株)が発注しております。

不動産事業

当社と子会社の大林不動産(株)が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っております。

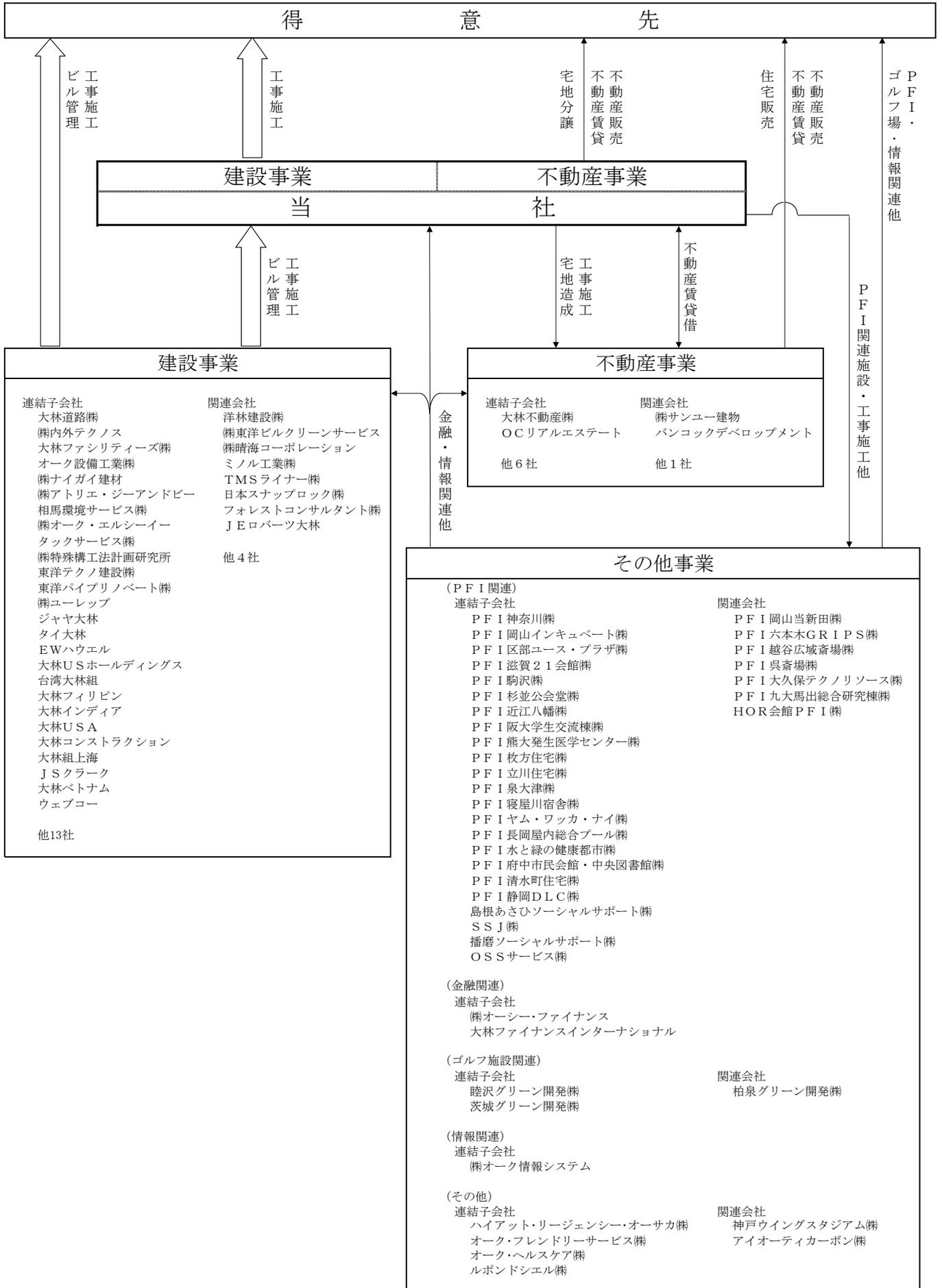
その他事業

子会社の P F I 神奈川(株)他 22 社及び関連会社 7 社が P F I 事業を行っております。当社グループは、建設担当企業として P F I 事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っております。

また、子会社の(株)オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発(株)及び茨城グリーン開発(株)がゴルフ場の経営を、(株)オーク情報システムが I T 関連の事業を行っております。

(注) P F I 事業……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う
事業手法

事業系統図については、次頁のとおりであります。



3 経営方針

（1）経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

（2）中期的な経営戦略及び対処すべき課題

① コンプライアンスの徹底

当社は、違法行為の再発防止に向けて、平成 18 年にコンプライアンス・プログラムを策定して以降、社長を企業倫理最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、プログラムを一つ一つ確実に実行しております。一例を挙げますと、毎年 4 月には全ての役職員が参加する企業倫理職場内研修を実施しており、各々の部門においてコンプライアンス上の問題点をケーススタディを通して討議するなど、きめ細かい企業倫理の醸成を図っております。一方、監査役会は平成 18 年に策定した「談合等監視プログラム」に基づいて、営業部門を中心に全国を巡回し、法令遵守のモニタリングを行っております。

また、昨年 6 月の定時株主総会では、株主様からのご提案に基づき、談合行為は一切行わない旨を定款に定めました。以来、全役職員が定款に込めた法令遵守の精神を肝に銘じて日々の業務に取り組んでおります。

当社では、これら一連の施策により、談合はもとより違法行為を根絶する体制及び方策は十分に整い、社内の隅々までその意識が定着してきたと確信しております。

今後もプログラムの実践、検証、改善のサイクルを確実に回すことで、コンプライアンスの徹底を図っていきたいと考えております。

② 中期経営計画

当社グループにとって、本業の収益力の回復が喫緊の課題であり、この認識のもと、平成 20 年度を初年度とする新たな 5 か年計画として「中期経営計画'08－技術を核として利益成長企業へー」を策定しました。

この中期経営計画では、当社グループの競争力の源泉である「技術」の一層の強化を図ることによって、本業である建設事業や不動産開発事業の収益力を高めるとともに、グループとしての事業領域の拡大を目指してまいります。具体的には、建物用途・工種別ごとにきめ細かく戦略を立案して「顧客ニーズに合致した、マーケット指向の技術」を重点的に開発し、技術を核とした競争優位を確立いたします。これにより、提案力の強化、設計施工比率の向上及び営業基盤の拡充を推進し、建設事業における利益拡大を図ります。また、土木・建築・開発の三事業を中心とし、シナジー効果が期待できる周辺領域においても、M&Aを含めて新規事業を展開することにより、新たな収益源の確保と事業領域の拡大を図り、さらなる利益を追求いたします。

当社グループは、この中期経営計画に全力で取り組み、最終年度となる平成 24 年度には、連結経常利益 800 億円の達成を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減(△) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	134,984		129,680		△ 5,304
受取手形・ 完成工事未収入金等	390,688		434,411		43,722
有価証券	6,130		1,835		△ 4,295
未成工事支出金等	367,905		278,743		△ 89,161
たな卸不動産	63,544		48,976		△ 14,568
PFI等たな卸資産	55,095		61,994		6,898
繰延税金資産	36,227		40,341		4,114
未収入金	93,125		86,762		△ 6,362
その他	18,892		15,751		△ 3,140
貸倒引当金	△ 877		△ 775		101
流動資産合計	1,165,717	56.4	1,097,722	59.2	△ 67,995
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	82,838		77,926		△ 4,911
機械・運搬具・ 工具器具・備品	13,220		12,249		△ 971
土地	225,912		249,756		23,843
建設仮勘定	3,931		1,112		△ 2,818
有形固定資産合計	325,903		341,044		15,141
2 無形固定資産	5,852		8,183		2,331
3 投資その他の資産					
投資有価証券	541,518		374,454		△ 167,064
長期貸付金	1,272		8,762		7,489
繰延税金資産	4,716		3,522		△ 1,193
その他	25,602		23,305		△ 2,296
貸倒引当金	△ 3,751		△ 3,056		694
投資その他の資産合計	569,358		406,988		△ 162,370
固定資産合計	901,113	43.6	756,216	40.8	△ 144,897
III 繰延資産	153	0.0	132	0.0	△ 20
資産合計	2,066,984	100	1,854,071	100	△ 212,913

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	572,015		524,008		△ 48,006
短期借入金	78,286		81,515		3,229
一年以内返済の PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	15,283		10,640		△ 4,642
商業・ペーパー	—		31,000		31,000
一年以内償還の社債	10,000		10,000		—
未払法人税等	6,191		13,022		6,831
未成工事受入金等	307,621		212,481		△ 95,139
預り金	71,278		71,145		△ 132
完成工事補償引当金	1,845		1,590		△ 254
工事損失引当金	7,664		14,573		6,909
その他	58,148		60,174		2,026
流動負債合計	1,128,334	54.6	1,030,154	55.5	△ 98,180
II 固 定 負 債					
社債	60,000		50,000		△ 10,000
長期借入金	35,168		69,932		34,764
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	59,012		74,732		15,720
繰延税金負債	93,366		27,869		△ 65,496
土地再評価に係る繰延税金負債	28,380		28,469		88
退職給付引当金	70,346		68,255		△ 2,091
環境対策引当金	577		535		△ 41
その他	26,342		26,616		273
固定負債合計	373,193	18.0	346,412	18.7	△ 26,781
負債合計	1,501,528	72.6	1,376,566	74.2	△ 124,961

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	57,752	2.8	57,752	3.1	—
2 資 本 剰 余 金	41,750	2.0	41,750	2.2	—
3 利 益 剰 余 金	183,599	8.9	198,507	10.7	14,907
4 自 己 株 式	△ 810	△ 0.0	△ 919	△ 0.0	△ 108
株 主 資 本 合 計	282,292	13.7	297,091	16.0	14,798
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	227,990	11.0	125,499	6.8	△ 102,491
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 67	△ 0.0	△ 90	△ 0.0	△ 23
3 土 地 再 評 価 差 額 金	32,000	1.6	25,946	1.4	△ 6,054
4 為 替 換 算 調 整 勘 定	435	0.0	1,428	0.1	993
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	260,359	12.6	152,784	8.3	△ 107,575
III 少 数 株 主 持 分	22,804	1.1	27,628	1.5	4,824
純 資 産 合 計	565,456	27.4	477,504	25.8	△ 87,951
負 債 純 資 産 合 計	2,066,984	100	1,854,071	100	△ 212,913

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		比較増減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
I 売 上 高	1,567,960	100	1,691,635	100	123,675	7.9
完成工事高	1,471,200	100	1,590,657	100	119,457	8.1
不動産事業等売上高	96,759	100	100,977	100	4,218	4.4
II 売 上 原 価	1,446,523	92.3	1,584,679	93.7	138,155	9.6
完成工事原価	1,369,283	93.1	1,513,867	95.2	144,584	10.6
不動産事業等売上原価	77,240	79.8	70,811	70.1	△ 6,428	△ 8.3
売上総利益	121,436	7.7	106,956	6.3	△ 14,479	△ 11.9
完成工事総利益	101,917	6.9	76,790	4.8	△ 25,126	△ 24.7
不動産事業等総利益	19,519	20.2	30,166	29.9	10,647	54.5
III 販売費及び一般管理費	73,897	4.7	78,289	4.6	4,391	5.9
営業利益	47,538	3.0	28,667	1.7	△ 18,871	△ 39.7
IV 営業外収益	9,535	0.6	10,212	0.6	677	7.1
受取利息	2,606		2,366		△ 240	
受取配当金	5,690		6,846		1,155	
外国為替換算差益	446		—		△ 446	
その他の	792		1,000		207	
V 営業外費用	3,753	0.2	6,567	0.4	2,814	75.0
支払利息	2,636		3,147		510	
外国為替換算差損	—		1,825		1,825	
その他の	1,116		1,594		477	
経常利益	53,320	3.4	32,312	1.9	△ 21,007	△ 39.4
VI 特別利益	20,769	1.3	16,880	1.0	△ 3,888	△ 18.7
固定資産売却益	10,603		10,966		363	
投資有価証券売却益	9,616		5,178		△ 4,437	
その他の	550		735		185	
VII 特別損失	11,385	0.7	9,896	0.6	△ 1,488	△ 13.1
販売用不動産評価損	355		5,262		4,906	
固定資産廃却損	1,527		1,971		443	
減損損失	3,229		1,090		△ 2,138	
不動産事業等整理損	3,666		—		△ 3,666	
固定資産売却損	1,150		—		△ 1,150	
環境対策引当金繰入額	577		—		△ 577	
その他の	878		1,572		694	
税金等調整前当期純利益	62,704	4.0	39,296	2.3	△ 23,407	△ 37.3
法人税、住民税及び事業税	16,330		18,691		2,361	
法人税等調整額	4,163		△ 1,026		△ 5,189	
少数株主利益(減算)	1,559	0.1	3,036	0.2	1,476	94.7
当期純利益	40,652	2.6	18,595	1.1	△ 22,056	△ 54.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,738	151,816	△ 655	250,652
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 5,760		△ 5,760
剰余金の配当 (中間配当)			△ 4,320		△ 4,320
利益処分による役員賞与金			△ 1		△ 1
当期純利益			40,652		40,652
土地再評価差額金の取崩			1,212		1,212
自己株式の取得				△ 170	△ 170
自己株式の処分		11		15	26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	11	31,783	△ 155	31,639
平成19年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,750	183,599	△ 810	282,292

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	202,085	—	34,205	△ 926	235,364	20,153	506,170
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△ 5,760
剰余金の配当 (中間配当)							△ 4,320
利益処分による役員賞与金							△ 1
当期純利益							40,652
土地再評価差額金の取崩							1,212
自己株式の取得							△ 170
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	25,905	△ 67	△ 2,204	1,362	24,995	2,650	27,645
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	25,905	△ 67	△ 2,204	1,362	24,995	2,650	59,285
平成19年3月31日残高 (百万円)	227,990	△ 67	32,000	435	260,359	22,804	565,456

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,750	183,599	△ 810	282,292
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 7,198		△ 7,198
当期純利益			18,595		18,595
土地再評価差額金の取崩			3,510		3,510
自己株式の取得				△ 108	△ 108
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	14,907	△ 108	14,798
平成20年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,750	198,507	△ 919	297,091

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	227,990	△ 67	32,000	435	260,359	22,804	565,456
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 7,198
当期純利益							18,595
土地再評価差額金の取崩							3,510
自己株式の取得							△ 108
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 102,491	△ 23	△ 6,054	993	△ 107,575	4,824	△ 102,750
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 102,491	△ 23	△ 6,054	993	△ 107,575	4,824	△ 87,951
平成20年3月31日残高 (百万円)	125,499	△ 90	25,946	1,428	152,784	27,628	477,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減 (△)
	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	62,704	39,296	△ 23,407
減価償却費	10,340	10,462	△ 122
減損損失	3,229	1,090	△ 2,138
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 780	△ 792	△ 11
工事損失引当金の増加・減少(△)額	3,067	6,909	3,841
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 1,913	△ 2,091	△ 177
有価証券・投資有価証券評価損	149	156	7
販売用不動産評価損	355	5,262	4,906
受取利息及び受取配当金	△ 8,296	△ 9,212	△ 915
支払利息	2,636	3,147	510
固定資産売却損・益(△)	△ 9,452	△ 10,763	△ 1,311
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△ 9,536	△ 5,150	4,385
売上債権の増加(△)・減少額	△ 54,520	△ 15,051	39,469
未成工事支出金の増加(△)・減少額	△ 2,221	90,986	93,208
その他債権の増加(△)・減少額	10,978	17,367	6,388
たな卸資産の増加(△)・減少額	17,752	11,929	△ 5,822
PFI等たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 27,849	△ 6,898	20,950
仕入債務の増加・減少(△)額	48,479	△ 72,640	△ 121,119
未成工事受入金の増加・減少(△)額	10,112	△ 97,703	△ 107,815
その他債務の増加・減少(△)額	△ 11,114	773	11,887
その他	△ 3,104	△ 8,641	△ 5,536
小計	41,017	△ 41,561	△ 82,579
利息及び配当金の受取額	8,372	9,149	776
利息の支払額	△ 2,696	△ 3,357	△ 660
法人税等の支払額	△ 26,127	△ 11,861	14,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,565	△ 47,631	△ 68,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 12,108	△ 39,155	△ 27,047
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	28,520	20,308	△ 8,211
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 6,112	△ 9,489	△ 3,376
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入	18,882	10,552	△ 8,330
貸付けによる支出	△ 679	△ 7,361	△ 6,681
貸付金の回収による収入	24,625	2,336	△ 22,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,984	4,984
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 51	—	51
その他	△ 40	△ 1,100	△ 1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,036	△ 18,924	△ 71,961
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少(△)額	△ 13,302	2,640	15,943
商業・貸付の純増加・純減少(△)額	△ 10,000	31,000	41,000
長期借入れによる収入	5,300	54,333	49,033
長期借入金の返済による支出	△ 29,796	△ 21,711	8,084
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	33,837	33,099	△ 738
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△ 3,934	△ 22,021	△ 18,087
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 10,000	—
配当金の支払額	△ 10,080	△ 7,198	2,881
新規連結子会社の旧株主に対する配当金等の支払額	—	△ 4,829	△ 4,829
少数株主への配当金の支払額	△ 260	△ 417	△ 157
その他	△ 89	△ 91	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,325	54,804	93,129
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,012	346	△ 1,666
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	37,289	△ 11,405	△ 48,694
VI 現金及び現金同等物の期首残高	101,527	139,942	38,414
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,125	—	△ 1,125
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	139,942	128,537	△ 11,405

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社 (79 社) を連結している。

主要な子会社名は次のとおりである。

大林道路(株)、(株)内外テクノス、大林不動産(株)、タイ大林、(株)オーシー・ファイナンス、

大林U S A、オーク設備工業(株)、大林ファシリティーズ(株)

播磨ソーシャルサポート(株)他 8 社については新規設立等のため、ウェブコー及びその子会社 5 社については連結子会社の大林U S Aがウェブコーの株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

西六甲グリーン開発(株)他 5 社については清算したため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社 (25 社) について持分法を適用している。

主要な関連会社名は次のとおりである。

洋林建設(株)

(株)メディアフロントについては議決権の所有割合が減少したため、持分法適用の範囲から除外した。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての在外連結子会社 (30 社) 及び国内連結子会社 (2 社) の決算日は 12 月 31 日であり、国内連結子会社 (1 社) の決算日は 2 月 29 日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

イ. デリバティブ …………… 時価法

ウ. たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

たな卸不動産 …………… 個別法による原価法

P F I 等たな卸資産 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く。)) は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

- イ. 無形固定資産 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ア. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- イ. 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
- ウ. 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- エ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。
- オ. 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。
なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ア. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。
金利スワップについては、特例処理を採用している。
- イ. ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。
借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。
- ウ. ヘッジ方針
デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工期が1年を超える工事（一部の国内連結子会社を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高の計上基準の変更

工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。この変更は、完成工事高の計上に関する会計基準の動向を踏まえ、施工実績をより適時に期間損益に反映させることにより、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は71,430百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,422百万円増加している。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ263百万円減少している。

追加情報

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は541百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ542百万円減少している。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」について、当連結会計年度から「売上高」を「完成工事高」及び「不動産事業等売上高」に、「売上原価」を「完成工事原価」及び「不動産事業等売上原価」に、「売上総利益」を「完成工事総利益」及び「不動産事業等総利益」に、それぞれ区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の各科目の金額は以下のとおりであり、明瞭性の観点から前連結会計年度についても区分掲記している。

	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)
売上高	1,567,960
完成工事高	1,471,200
不動産事業等売上高	96,759
売上原価	1,446,523
完成工事原価	1,369,283
不動産事業等売上原価	77,240
売上総利益	121,436
完成工事総利益	101,917
不動産事業等総利益	19,519

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

		<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
		(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		155,902	158,275
2. 投資有価証券のうち関連会社に対する株式及び出資金		2,768	3,073
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。			
再評価の方法			
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年政令第 119 号) 第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。			
再評価を行った年月日			
平成 12 年 3 月 31 日			
4. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	建物・構築物	776	757
	土 地	400	383
	投資有価証券	5,364	3,443
上記に対応する債務	短期借入金	555	556
	長期借入金	3,889	3,295
5. 偶発債務	保証債務	3,688	2,985
	受取手形流動化の買戻し義務額	—	3,222
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理			
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。			
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれている。			
	受 取 手 形	3,383	—
	支 払 手 形	8,821	—
7. (1) 「一年以内返済の P F I 等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「P F I 等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社で P F I 事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該 P F I 事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。			
(2) 上記の P F I 等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。			

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
流動資産		
現金預金	6,957	6,737
受取手形・完成工事未収入金等	11,718	12,139
P F I 等たな卸資産	55,095	61,994
固定資産		
建物・構築物	6,115	5,889
機械・運搬具・工具器具・備品	963	795
計	80,850	87,556

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高	405,162	528,896
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	30,769	32,440
退職給付費用	2,579	2,404
調査研究費	6,793	6,947
3. 研究開発費の総額	6,793	6,947

4. 減損損失

前連結会計年度

当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	件数
遊休不動産	土地	北海道 他	3 件
アスファルトプラント設備	機械装置等	新潟県 他	2 件
ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1 件
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	仙台市	1 件

減損損失を認識した遊休不動産、アスファルトプラント設備、ゴルフ場及び販売目的に用途を変更した不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,229 百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物 832 百万円、構築物 538 百万円、機械装置 62 百万円、工具器具備品 0 百万円及び土地 1,794 百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度

当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	件数
遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	5 件

減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,090 百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物 409 百万円、構築物 1 百万円及び土地 680 百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,425,927	216,654	40,160	1,602,421

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 216,654 株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 40,160 株は、連結子会社が売却した自己株式 (当社株式) の当社帰属分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	5,760	8	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	4,320	6	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(注) 1 平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議の 1 株当たり配当額には、4 円の特別配当を含む。

2 平成 18 年 11 月 10 日取締役会決議の 1 株当たり配当額には、2 円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	4,319	利益剰余金	6	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(注) 1 株当たり配当額には、2 円の特別配当を含む。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,602,421	176,388	—	1,778,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 176,388 株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	4,319	6	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	2,879	4	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

(注) 平成 19 年 6 月 28 日定時株主総会決議の 1 株当たり配当額には、2 円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会(予定)	普通株式	2,878	利益剰余金	4	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	134,984	129,680
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△42	△1,142
有価証券勘定	5,000	—
現金及び現金同等物	139,942	128,537

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,471,200	79,590	17,168	1,567,960	—	1,567,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,815	2,239	7,882	28,937	(28,937)	—
計	1,490,016	81,830	25,050	1,596,897	(28,937)	1,567,960
営業費用	1,454,025	69,929	24,122	1,548,076	(27,654)	1,520,421
営業利益	35,990	11,901	928	48,820	(1,282)	47,538
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,682,194	313,851	137,959	2,134,006	(67,021)	2,066,984
減価償却費	7,317	2,078	1,049	10,445	(104)	10,340
減損損失	87	385	2,756	3,229	—	3,229
資本的支出	5,661	8,799	919	15,380	(1,523)	13,856

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,590,657	79,597	21,380	1,691,635	—	1,691,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,259	2,397	8,084	60,742	(60,742)	—
計	1,640,917	81,995	29,465	1,752,378	(60,742)	1,691,635
営業費用	1,632,370	60,319	27,896	1,720,586	(57,618)	1,662,968
営業利益	8,547	21,675	1,568	31,791	(3,124)	28,667
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,466,424	283,054	162,883	1,912,362	(58,291)	1,854,071
減価償却費	7,269	2,364	1,071	10,705	(243)	10,462
減損損失	81	1,009	—	1,090	—	1,090
資本的支出	5,266	33,083	679	39,029	(69)	38,959

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業 : PFI 事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について、売上高は71,430百万円増加し、営業利益は2,422百万円増加している。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,521,981	130,724	38,891	38	1,691,635	—	1,691,635
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	185	8	1,165	1	1,360	(1,360)	—
計	1,522,167	130,732	40,057	39	1,692,996	(1,360)	1,691,635
営 業 費 用	1,498,318	128,261	37,729	23	1,664,332	(1,363)	1,662,968
営 業 利 益	23,848	2,471	2,327	16	28,664	2	28,667
II 資産	1,755,010	71,281	32,518	1,688	1,860,498	(6,427)	1,854,071

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北 米 : 米国

アジア : タイ、ベトナム、インドネシア

その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期 2 年以上かつ請負金 50 億円以上の工事」としていたが、平成 19 年 4 月 1 日以降に着手した工事から、「工期が 1 年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について、売上高は 71,430 百万円増加し、営業利益は 2,422 百万円増加している。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	アジア	北米	その他の地域	合計
I 海外売上高	118,172	91,259	3,469	212,900
II 連結売上高	————	————	————	1,567,960
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.6%	5.8%	0.2%	13.6%

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	アジア	北米	その他の地域	合計
I 海外売上高	136,800	166,360	2,761	305,922
II 連結売上高	————	————	————	1,691,635
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.1%	9.8%	0.2%	18.1%

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール、ベトナム

北米 : 米国

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)
記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期 2 年以上かつ請負金 50 億円以上の工事」としていたが、平成 19 年 4 月 1 日以降に着手した工事から、「工期が 1 年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アジア」の海外売上高は 789 百万円増加し、「北米」の海外売上高は 289 百万円増加している。

② リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

③ 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

④ 税効果会計

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
減 損 損 失	33,790	32,899
退 職 給 付 引 当 金	28,414	27,499
販 売 用 不 動 産 評 価 損	16,585	16,034
工 事 損 失 引 当 金	3,104	5,903
た な 卸 資 産 未 実 現 利 益	1,902	2,824
繰 越 欠 損 金	2,253	2,270
貸 倒 損 失 及 び 貸 倒 引 当 金	1,728	316
そ の 他	20,002	21,392
繰 延 税 金 資 産 小 計	107,782	109,139
評 価 性 引 当 額	△ 3,990	△ 6,286
繰 延 税 金 資 産 合 計	103,792	102,853
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 155,274	△ 85,483
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△ 690	△ 1,180
そ の 他	△ 250	△ 194
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 156,214	△ 86,858
繰延税金資産(負債)の純額	△ 52,422	15,994
(注) 1 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	36,227	40,341
固定資産－繰延税金資産	4,716	3,522
固定負債－繰延税金負債	△ 93,366	△ 27,869
2 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債の額	△ 28,380	△ 28,469
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	1.6%	0.5%
税務上繰越欠損金の利用	—	△3.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	△3.0%
住民税均等割等	0.7%	1.1%
試験研究費等の法人税特別控除	△0.5%	△0.8%
評価性引当額の増加	—	5.0%
評価性引当額の減少	△9.5%	—
その他	△1.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	45.0%

⑤有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—	59	59	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	110	109	△ 1	30	28	△ 1
合 計		110	109	△ 1	89	88	△ 1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	134,804	518,760	383,955	123,662	340,459	216,797
	(2)その他	172	175	3	71	77	6
	計	134,976	518,935	383,959	123,733	340,537	216,803
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	4,078	3,671	△ 407	19,949	14,496	△ 5,453
	(2)その他	51	51	△ 0	192	188	△ 4
	計	4,130	3,722	△ 407	20,142	14,684	△ 5,457
合 計		139,107	522,658	383,551	143,875	355,222	211,346

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて 49百万円(株式49百万円)減損処理を行っ ている。	(注) その他有価証券で時価のあるものについて 95百万円(株式95百万円)減損処理を行っ ている。

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額	29,584	16,048
売却益の合計額	9,616	5,178
売却損の合計額	80	28

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)満期保有目的の債券		
非上場内国債券	—	20
非上場外国債券	1,024	1,073
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,087	12,692
非上場優先出資証券	2,000	2,340
金銭債権信託受益権	5,000	—
その他	—	1,776

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券								
国債・地方債等	107	46	—	30	58	49	—	30
社 債	1,023	20	—	—	—	1,092	—	—
(2)金銭債権信託受益権	5,000	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,130	66	—	30	58	1,142	—	30

⑥ デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

⑦ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。

当社は、退職一時金制度に併せて昭和 57 年 3 月 1 日から従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の 50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成 16 年 4 月 1 日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	△ 161,896	△ 158,506
ロ. 年金資産	88,245	80,156
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 73,651	△ 78,349
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,700	10,618
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 234	△ 188
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 70,185	△ 67,919
ト. 前払年金費用	161	336
チ. 退職給付引当金（ヘ－ト）	△ 70,346	△ 68,255

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
イ. 勤務費用	5,431	5,341
ロ. 利息費用	4,039	4,001
ハ. 期待運用収益	△ 2,143	△ 2,195
ニ. 数理計算上の差異の償却額	1,496	1,483
ホ. 過去勤務債務の償却額	△ 45	△ 45
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	—	22
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	8,778	8,607

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	同左
ロ. 割引率	1.8%又は2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.8%又は2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。 なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年又は10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。)	同左

⑧ 1株当たり情報

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	753円78銭	625円06銭
1株当たり当期純利益金額	56円46銭	25円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	40,652	18,595
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	40,652	18,595
普通株式の期中平均株式数 (千株)	720,017	719,813

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計 (百万円)	565,456	477,504
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	22,804	27,628
(うち少数株主持分) (百万円)	(22,804)	(27,628)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	542,652	449,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	719,907	719,730

5 個別財務諸表

(1) 個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		比 較 増 減 (△)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(資 産 の 部)			%		%		
I 流 動 資 産							
現 金 預 金		88,873		73,294		△	15,578
受 取 手 形		26,470		19,087		△	7,383
完 成 工 事 未 収 入 金		277,645		299,077			21,431
不 動 産 事 業 等 未 収 入 金		2,623		3,331			708
有 価 証 券		5,041		11		△	5,030
販 売 用 不 動 産		47,904		38,522		△	9,382
未 成 工 事 支 出 金		367,008		260,383		△	106,624
不 動 産 事 業 等 支 出 金		10,167		6,938		△	3,229
材 料 貯 蔵 品		1,307		1,000		△	306
前 払 費 用		1,383		1,410			26
繰 延 税 金 資 産		31,927		34,908			2,981
未 収 入 金		90,460		78,954		△	11,505
そ の 他		14,204		10,181		△	4,023
貸 倒 引 当 金		△ 661		△ 577			84
流 動 資 産 合 計		964,357	54.2	826,526	55.4	△	137,831
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
建 物		49,007		45,265		△	3,741
構 築 物		3,180		2,841		△	339
機 械 装 置		5,159		3,920		△	1,238
車 両 運 搬 具		329		203		△	126
工 具 器 具 ・ 備 品		2,753		2,522		△	230
土 地		169,212		161,833		△	7,378
建 設 仮 勘 定		723		165		△	557
有 形 固 定 資 産 合 計		230,365		216,752		△	13,613
2 無 形 固 定 資 産		4,491		4,443		△	47
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券		538,426		370,091		△	168,335
関 係 会 社 株 式		7,870		7,668		△	202
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券		—		31,656			31,656
出 資 金		1,214		1,111		△	102
関 係 会 社 出 資 金		7,369		5,526		△	1,842
長 期 貸 付 金		86		85		△	1
従 業 員 長 期 貸 付 金		33		49			16
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		6,880		10,767			3,887
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等		675		672		△	2
長 期 保 証 金		10,771		10,949			178
そ の 他		10,388		7,886		△	2,501
貸 倒 引 当 金		△ 3,443		△ 2,495			948
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		580,271		443,969		△	136,302
固 定 資 産 合 計		815,129	45.8	665,165	44.6	△	149,964
資 産 合 計		1,779,486	100	1,491,691	100	△	287,795

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)		%		%		
I 流 動 負 債						
支 払 手 形	69,395		54,068		△	15,327
工 事 未 払 金	429,896		370,456		△	59,439
不 動 産 事 業 等 未 払 金	1,132		1,092		△	39
短 期 借 入 金	45,740		46,921			1,181
コマーシャル・ペーパー	—		31,000			31,000
一 年 以 内 償 還 の 社 債	10,000		10,000			—
未 払 金	8,390		8,794			404
未 払 費 用	13,449		12,744		△	705
未 払 法 人 税 等	4,950		10,789			5,838
未 成 工 事 受 入 金	307,716		193,975		△	113,740
不 動 産 事 業 等 受 入 金	3,249		2,880		△	368
預 り 金	69,075		68,301		△	774
前 受 収 益	87		92			4
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,762		1,505		△	257
工 事 損 失 引 当 金	7,410		14,044			6,634
従 業 員 預 り 金	25,736		24,884		△	852
そ の 他	2,398		1,890		△	508
流 動 負 債 合 計	1,000,390	56.2	853,440	57.2	△	146,949
II 固 定 負 債						
社 債	60,000		50,000		△	10,000
長 期 借 入 金	9,605		40,954			31,349
繰 延 税 金 負 債	89,156		24,168		△	64,988
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	21,003		21,348			344
退 職 給 付 引 当 金	63,555		61,359		△	2,196
不 動 産 事 業 等 損 失 引 当 金	11,992		12,004			12
環 境 対 策 引 当 金	460		418		△	41
そ の 他	7,993		9,860			1,867
固 定 負 債 合 計	263,767	14.8	220,115	14.8	△	43,652
負 債 合 計	1,264,158	71.0	1,073,555	72.0	△	190,602

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		比 較 増 減 (△)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(純資産の部)			%		%		
I 株 主 資 本							
1	資 本 金	57,752	3.3	57,752	3.9	—	
2	資 本 剰 余 金						
	資 本 準 備 金	41,694		41,694		—	
	資 本 剰 余 金 合 計	41,694	2.3	41,694	2.8	—	
3	利 益 剰 余 金						
(1)	利 益 準 備 金	14,438		14,438		—	
(2)	そ の 他 利 益 剰 余 金	147,757		158,867		11,109	
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	635		1,358		722	
	別 途 積 立 金	44,930		100,000		55,069	
	繰 越 利 益 剰 余 金	102,191		57,509		△ 44,682	
	利 益 剰 余 金 合 計	162,195	9.1	173,305	11.6	11,109	
4	自 己 株 式	△ 810	△ 0.0	△ 919	△ 0.1	△ 108	
	株 主 資 本 合 計	260,832	14.7	271,833	18.2	11,000	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	227,814	12.8	125,397	8.4	△ 102,416	
2	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 14	△ 0.0	△ 14	
3	土 地 再 評 価 差 額 金	26,681	1.5	20,918	1.4	△ 5,762	
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	254,495	14.3	146,301	9.8	△ 108,194	
	純 資 産 合 計	515,328	29.0	418,135	28.0	△ 97,193	
	負 債 純 資 産 合 計	1,779,486	100	1,491,691	100	△ 287,795	

(2) 個別損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減(△)	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
I 売上高	1,311,480	100	1,388,276	100	76,796	5.9
完成工事高	1,240,567	100	1,336,228	100	95,661	7.7
不動産事業等売上高	70,913	100	52,047	100	△ 18,865	△ 26.6
II 売上原価	1,214,201	92.6	1,310,715	94.4	96,514	7.9
完成工事原価	1,156,939	93.3	1,281,759	95.9	124,820	10.8
不動産事業等売上原価	57,262	80.8	28,956	55.6	△ 28,306	△ 49.4
売上総利益	97,278	7.4	77,560	5.6	△ 19,718	△ 20.3
完成工事総利益	83,627	6.7	54,468	4.1	△ 29,158	△ 34.9
不動産事業等総利益	13,650	19.2	23,091	44.4	9,440	69.2
III 販売費及び一般管理費	58,915	4.5	59,211	4.3	295	0.5
営業利益	38,362	2.9	18,349	1.3	△ 20,013	△ 52.2
IV 営業外収益	8,874	0.7	9,135	0.7	260	2.9
受取利息	1,918		1,421		△ 497	
有価証券利息	3		23		20	
受取配当金	6,104		7,372		1,267	
外国為替換算差益	327		—		△ 327	
その他	520		317		△ 202	
V 営業外費用	3,632	0.3	5,839	0.4	2,207	60.8
支払利息	1,056		1,526		469	
社債利息	779		640		△ 139	
貸倒引当金繰入額	—		41		41	
貸倒損失	18		22		4	
外国為替換算差損	—		1,531		1,531	
その他	1,777		2,077		299	
経常利益	43,605	3.3	21,645	1.6	△ 21,960	△ 50.4
VI 特別利益	18,033	1.4	16,392	1.2	△ 1,641	△ 9.1
固定資産売却益	6,397		10,869		4,472	
投資有価証券売却益	9,575		5,045		△ 4,529	
貸倒引当金戻入益	1,787		—		△ 1,787	
その他	274		477		203	
VII 特別損失	11,659	0.9	8,262	0.6	△ 3,396	△ 29.1
販売用不動産評価損	572		5,537		4,964	
固定資産廃却損	989		914		△ 75	
減損損失	918		539		△ 379	
不動産事業等損失引当金繰入額	4,501		—		△ 4,501	
関係会社整理損	3,476		—		△ 3,476	
環境対策引当金繰入額	460		—		△ 460	
その他	740		1,271		530	
税引前当期純利益	49,980	3.8	29,775	2.2	△ 20,204	△ 40.4
法人税、住民税及び事業税	13,728		15,133		1,405	
法人税等調整額	6,752		△ 446		△ 7,198	
当期純利益	29,499	2.2	15,088	1.1	△ 14,411	△ 48.9

(3) 個別株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
平成18年 3 月31日残高(百万円)	57,752	41,694	14,438	486	157	44,930	76,137	136,150	△ 639	234,957
事業年度中の変動額										
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立				277			△ 277	—		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				△ 47			47	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 81			81	—		—
利益処分による圧縮特別勘定積立金の取崩					△ 157		157	—		—
利益処分による剰余金の配当							△ 5,760	△ 5,760		△ 5,760
剰余金の配当 (中間配当)							△ 4,320	△ 4,320		△ 4,320
当期純利益							29,499	29,499		29,499
土地再評価差額金の取崩							6,626	6,626		6,626
自己株式の取得									△ 170	△ 170
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	148	△ 157	—	26,054	26,045	△ 170	25,874
平成19年 3 月31日残高(百万円)	57,752	41,694	14,438	635	—	44,930	102,191	162,195	△ 810	260,832

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年 3 月31日残高(百万円)	201,920	33,307	235,228	470,186
事業年度中の変動額				
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による圧縮特別勘定積立金の取崩				—
利益処分による剰余金の配当				△ 5,760
剰余金の配当 (中間配当)				△ 4,320
当期純利益				29,499
土地再評価差額金の取崩				6,626
自己株式の取得				△ 170
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	25,893	△ 6,626	19,267	19,267
事業年度中の変動額合計(百万円)	25,893	△ 6,626	19,267	45,142
平成19年 3 月31日残高(百万円)	227,814	26,681	254,495	515,328

(株) 大林組 (1802) 平成 20 年 3 月期決算短信

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
				固定資産圧縮 積 立 金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高(百万円)	57,752	41,694	14,438	635	44,930	102,191	162,195	△ 810	260,832
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				768		△ 768	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 45		45	—		—
別途積立金の積立					55,069	△ 55,069	—		—
剰余金の配当						△ 7,198	△ 7,198		△ 7,198
当期純利益						15,088	15,088		15,088
土地再評価差額金の取崩						3,219	3,219		3,219
自己株式の取得								△ 108	△ 108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	722	55,069	△ 44,682	11,109	△ 108	11,000
平成20年3月31日残高(百万円)	57,752	41,694	14,438	1,358	100,000	57,509	173,305	△ 919	271,833

	評価・換算差額等				純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高(百万円)	227,814	—	26,681	254,495	515,328
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△ 7,198
当期純利益					15,088
土地再評価差額金の取崩					3,219
自己株式の取得					△ 108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 102,416	△ 14	△ 5,762	△ 108,194	△ 108,194
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 102,416	△ 14	△ 5,762	△ 108,194	△ 97,193
平成20年3月31日残高(百万円)	125,397	△ 14	20,918	146,301	418,135

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高の計上基準の変更

工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期 2 年以上かつ請負金 50 億円以上の工事」としていたが、平成 19 年 4 月 1 日以降に着手した工事から、「工期が 1 年を超える工事」に変更した。この変更は、完成工事高の計上に関する会計基準の動向を踏まえ、施工実績をより適時に期間損益に反映させることにより、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 71,430 百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 2,422 百万円増加している。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は 213 百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 215 百万円減少している。

追加情報

平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は 352 百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 385 百万円減少している。

6 受注・売上・繰越高(当社単体)

(1) 受 注 高

(単位:百万円)

期 別 項 目		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減(△)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建 設 事 業	土	国内官公庁	48,139	3.8%	37,262	3.1%	△ 10,877	△ 22.6%
		国内民間	85,969	6.9	85,177	7.1	△ 791	△ 0.9
		国内計	134,109	10.7	122,439	10.2	△ 11,669	△ 8.7
	木	海 外	67,120	5.3	62,534	5.2	△ 4,586	△ 6.8
		計	201,230	16.0	184,974	15.4	△ 16,255	△ 8.1
	建 築	国内官公庁	107,861	8.6	48,987	4.1	△ 58,874	△ 54.6
		国内民間	867,930	69.3	863,565	72.1	△ 4,365	△ 0.5
		国内計	975,792	77.9	912,552	76.2	△ 63,240	△ 6.5
		海 外	17,640	1.4	43,671	3.6	26,030	147.6
	計	993,433	79.3	956,223	79.8	△ 37,209	△ 3.7	
	業 計	国内官公庁	156,001	12.4	86,249	7.2	△ 69,752	△ 44.7
		国内民間	953,900	76.2	948,742	79.2	△ 5,157	△ 0.5
国内計		1,109,901	88.6	1,034,991	86.4	△ 74,909	△ 6.7	
海 外		84,761	6.7	106,205	8.8	21,443	25.3	
計	1,194,663	95.3	1,141,197	95.2	△ 53,465	△ 4.5		
不動産事業等		58,466	4.7	57,307	4.8	△ 1,159	△ 2.0	
合 計		1,253,130	100	1,198,504	100	△ 54,625	△ 4.4	

(2) 売 上 高

(単位:百万円)

期 別 項 目		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減(△)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建 設 事 業	土	国内官公庁	101,977	7.7%	120,338	8.7%	18,360	18.0%
		国内民間	85,121	6.5	86,198	6.2	1,076	1.3
		国内計	187,098	14.2	206,536	14.9	19,437	10.4
	木	海 外	83,390	6.4	108,647	7.8	25,256	30.3
		計	270,489	20.6	315,183	22.7	44,694	16.5
	建 築	国内官公庁	65,198	5.0	80,501	5.8	15,302	23.5
		国内民間	882,293	67.3	916,621	66.0	34,328	3.9
		国内計	947,492	72.3	997,123	71.8	49,630	5.2
		海 外	22,585	1.7	23,921	1.8	1,336	5.9
	計	970,078	74.0	1,021,045	73.6	50,967	5.3	
	業 計	国内官公庁	167,176	12.7	200,839	14.5	33,663	20.1
		国内民間	967,415	73.8	1,002,820	72.2	35,404	3.7
国内計		1,134,591	86.5	1,203,659	86.7	69,068	6.1	
海 外		105,976	8.1	132,568	9.6	26,592	25.1	
計	1,240,567	94.6	1,336,228	96.3	95,661	7.7		
不動産事業等		70,913	5.4	52,047	3.7	△ 18,865	△ 26.6	
合 計		1,311,480	100	1,388,276	100	76,796	5.9	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目		期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
事業 設 建	土 木	国内官公庁	245,936	14.8%	162,860	11.0%	△ 83,076	△ 33.8%
		国内民間	115,745	6.9	114,725	7.8	△ 1,020	△ 0.9
		国内計	361,681	21.7	277,585	18.8	△ 84,096	△ 23.3
		海外	187,895	11.3	141,782	9.6	△ 46,112	△ 24.5
		計	549,577	33.0	419,368	28.4	△ 130,209	△ 23.7
	建築	国内官公庁	158,917	9.5	127,403	8.7	△ 31,514	△ 19.8
		国内民間	918,159	55.2	865,102	58.6	△ 53,056	△ 5.8
		国内計	1,077,076	64.7	992,505	67.3	△ 84,571	△ 7.9
		海外	34,230	2.1	53,979	3.7	19,749	57.7
		計	1,111,307	66.8	1,046,485	71.0	△ 64,821	△ 5.8
業 計	国内官公庁	404,854	24.3	290,263	19.7	△ 114,590	△ 28.3	
	国内民間	1,033,904	62.1	979,827	66.4	△ 54,077	△ 5.2	
	国内計	1,438,758	86.4	1,270,090	86.1	△ 168,667	△ 11.7	
	海外	222,126	13.4	195,762	13.3	△ 26,363	△ 11.9	
	計	1,660,885	99.8	1,465,853	99.4	△ 195,031	△ 11.7	
不動産事業等		3,926	0.2	9,185	0.6	5,259	134.0	
合計		1,664,811	100	1,475,039	100	△ 189,771	△ 11.4	

(4) 次期の見通し

(単位：百万円)

項目		受注高				売上高				
		中間期		通期		中間期		通期		
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	
事業 設 建	土 木	国内	93,000	83.6%	190,000	55.2%	78,000	27.9%	200,000	△ 3.2%
		海外	77,000	186.0	100,000	59.9	112,000	104.9	200,000	84.1
		計	170,000	119.2	290,000	56.8	190,000	64.3	400,000	26.9
	建築	国内	470,000	18.2	990,000	8.5	467,000	17.0	982,000	△ 1.5
		海外	10,000	△ 40.0	10,000	△ 77.1	13,000	5.3	28,000	17.0
計		480,000	15.9	1,000,000	4.6	480,000	16.6	1,010,000	△ 1.1	
業 計	国内	563,000	25.6	1,180,000	14.0	545,000	18.4	1,182,000	△ 1.8	
	海外	87,000	99.6	110,000	3.6	125,000	86.5	228,000	72.0	
	計	650,000	32.1	1,290,000	13.0	670,000	27.1	1,410,000	5.5	
不動産事業等		10,000	△ 49.0	20,000	△ 65.1	10,000	△ 55.6	30,000	△ 42.4	
合計		660,000	29.0	1,310,000	9.3	680,000	23.7	1,440,000	3.7	